

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)33229915367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

国鉄分割民営化、社会保険庁解体、道州制

年金機構労働者……………2

賃金減少の上いく組合闘争力の減退

編集部……………3

―二〇一一年春闘の特徴―

世界経済混乱続く 激動の兆し

橘 幸英……………5

英国の浅はかな歳出削減

ニューヨークタイムズ社説……………7

教育改革で、窒息寸前の学校

高田 功……………8

国家、そして帝国主義の時代と自由主義―編集部日より……………10

こんな学習会やっています……………11

―第二十六次労働大学峡東講座から―

読者からのおたより……………14

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 1086

二〇一〇年二月一五月号

二〇一〇年二月一五号発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 国鉄分割民営化、社会保険庁解体、道州制

国鉄闘争では、JRの採用者名簿を、旧国鉄が作りましたが、社会保険庁を解体し、「日本年金機構」発足の際には、国鉄闘争の二の舞を避けるため厚生労働大臣が任命した設立委員会が、採否の判断を行いました。設立委員会のメンバーには、当時の経団連の奥田トヨタ自動車工業会長、「連合」の役員も名をつらねていました。

社会保険庁では二万人の労働者が「分限免職」の対免者とされ、一千人以上が「日本年金機構不採用」となり、最終的には五二五名が分限免職となりました。

国鉄闘争では、修善寺大会において国労が「労使安定協定」を結ばないことを決定しましたが、当時の自治労国費は「国鉄闘争はしない」として、現在に至っています。

なんで「分限免職」されたのか、分からない人が私の回りにいます。「面談の時の態度が悪い」「人事評価でC（＝不良）」だったから、「のぞき見（＝不正回覧）」をしたから。でも不正回覧あるいは、人事評価Cでも正職員に採用された者もいます。不採用者の者は、自治労各県本部や、各県職労の力で「労働金庫」や「組合の書記」として、次の職場に行きましたが「有期雇用者」が大半です。

私自身「日本年金機構」の職員として採用されましたが、「有期雇用」で今年の十二月に更新されるか否か不安です。職場の報告をします。

- ・ 組合員が広域（日本国内全て）配転されたため、組合機能が低下させられました。
- ・ 時間中の組合活動は就業規則により禁止です。
- ・ 当局との交渉人数が制限されました。

いかに、当局は大衆闘争（国労という現場闘争）を恐れているか分かります。

・ 記録問題では、TVで「お台場」が放映されましたが、民間業者に「丸投げ」です。年金額が下がるのに、本人の承諾もなしに勝手に番号を統合し、減額になった対応は現場で「尻ぬぐい」しろということです。

・ 年金ダイヤルは、民間の年金制度を知らない人が対応していますので、詳しいことは「年金事務所でお聞きください」となっています。年金ダイヤルも派遣会社に請負させています。

・ 時間休を当局は「秋」にはコンピュータシステムを改善し導入するとしています。が、「日本年金機構」は十月に入っても「秋」にはなりません。（本誌一〇八四号参照）

・ 病休は一回でも「診断書」の提出を求められます。長期病休者（おおよそ四ヶ月）は、休職を求められます、もちろん無給です。休職期間は最高一年です。雑布のように働かされ、ゴミ箱に投げ捨てられるのです。

以上いろいろ書きましたが、自治体職場には「道州制」が導入されると思います。多くの自治体職場では「人事評価」がされています。「賃金には反映させない」協定があるから安心とはいえないと思います。社会保険庁解体よりも厳しい状況になると思います。

人事評価で、悪い人は不採用、病休者は不採用、組合活動も採否の判断材料です。（でも活動しないといけないですよネー）ぜひ、こんなことにならない職場を現場闘

争を強化することを望んでいます。私も準職員、特定職員、エルダー職員から、組合に加入してよかったと思われる職場づくりをしていくつもりです。(年金機構労働者)

## 賃金減少の上いく組合闘争力の減退

―二〇一一年春闘の特徴―

連合、全労連は二〇一一年春闘方針を決定しました。連合は方針案に「賃金はピーク時(一九九七年)から一〇%以上低下」、全労連は「日本労働者の賃金は、〇九年には前年より二三万円(五・五%)減少」を強調するばかりか、「デフレの原因は消費の力がたりないから」と。ならば、消費力を高めデフレ克服のためには賃金の大幅要求とそれを実現する闘争体制が求められなければなりません。

ところが両労組ともに生活悪化にのたうちまわる現場労働者の心情と大きくかけ離れた方針提起で、攻勢を強める日本経団連を安心、喜ばせるばかりです。連合は「低下をつづける賃金を速やかにピーク時の水準まで復元し、企業部門から家計部門への所得を移転をはかる」。全労連は「賃下げ、消費の減少、経済成長の停滞、そして賃下げという悪循環が続く限り、労働者・国民のくらしが好転しないことは、もはや明らか」と。ここには六千万労働者の司令部の志を見ることはできませんよね。

連合中心組合の電機連合は生産性三原則にもとづいた賃金改善のとりくみとして、「賃金決定の三要素」に①生計費、②生産性、③労働市場の要素を踏まえて、賃金改定必要性の有無と具体的要求水準を検討としています。

問題は三要素の具体的中味です。生計費については物価、生産性では産業・企業の業績や生産性、労働市場には労働力の需給関係が列記されています。経済はデフレで物価はマイナス、企業は人減らしで大儲け、労働市場は高失業と不安定労働者激増で供給はふえるばかり。こんな屁理屈で「春闘」をたたかおうというのでは、はじめから戦になりません。

全労連は「過去最高規模の要求アンケートを集約し、要求討議に反映させます。可能な単産では、生計費視点での要求の土台を固める点で効果のある『最低生計費シミュレーション』や『最低生計費試算調査』、『最賃・標準生計費生活体験』などに取り組みます」との視点から「各単産は年収の低下に歯止めを打ち、改善を迫る要求を確立します」とあるばかり。これって、最低水準要求になるんじゃないやありませんか。

今春闘への構想で連合はデフレ脱却への道は①労働条件の復元、格差の是正をはかること、②労使が危機感を共有し、家計・企業のバランスの歪みを修正・解消すること、③産業・企業競争力の強化をもたらすこととの視点から、「低下をつづける賃金を速やかにピーク時の水準まで復元し、企業部門から家計部門への所得移転をはかると同時に、この間もつとも犠牲になってきた非正規労働者の雇用と生活を向上させなければならぬ。成長を取り戻し、そしてその成長の適正な配分が消費拡大へとつながる好循環にしていかなければならない」としています。

全労連はスローガン「すべての労働者の賃上げ・雇用確保で実現しよう 内需主導の景気回復を」の視点から、①「このままでは」の危機感を共有し、力を集中して局

面を変える統一闘争を目的意識的に強める、②「一〇〇年に一度の経済危機」を引き起こした責任と原因を国民的に明らかにする、③安定した雇用の実現を求めるたたかいと歯止めなき賃下げへの反撃を組織し、雇用の安定と賃上げで内需拡大を求める「共同の取り組み」を職場と地域で追求するとしています。

「賃上げで内需拡大、景気回復、デフレ克服」をめざす視点は変わりません。本気で「賃上げで内需拡大」を望むなら、水準維持といったあいまいな要求ではなく、大幅な賃上げ要求が必要です。政府や財界の調査機関ですら、需要と供給のかいりは一〇%にも達するとしているのですから。もしマクロ（国民経済）の視点から内需拡大をめざすとすれば一〇%以上の実質賃上げが必要です。

連合、全労連はどんな要求でどうたたかおうとしているのでしょうか。

まず連合、いわずもがなのことですがベアとの言葉は一語もありません、それどころか〇六年以降賃上げ概念を根本から歪めた「賃金改善」との用語も用いておりません。この理由について春闘の責任者（基幹労連出身の副事務局長）は、「水準については水準のアップで、格差については格差の是正で、と財源を峻別すべき」と、わかつたようなわからない理由を示しております。

「賃金改善」について中小企業の要求では「賃金カーブ維持分プラス『賃金改善分一%』とあります。ここで「賃金改善」の用語を使ったのは、これまたよくわからない屁理屈でしかありませんが、「中小の労働分配率は高止まっている。しかし、水準を改善しないと格差是正は図れない。だがベアと言えば中小の経営者は危機感をもつ。だから賃金改善をするんだと。やり方はまかせるから水準改善してくれればいい」ということなんだそうです。これまた理解不能です。

連合の要求はしたがって具体的な数値目標はいっさい掲げられておりません。ただ「すべての労働者のために一%を目安に配分を求め、労働条件の還元・格差是正」とりくむとしているだけ。この「一%」ってなんでしようか、だれもさっぱりわからない、わかっているのは方針を提案したお人ばかりということのようです。「ピーク時の水準にできるだけ早くもどす」とありますがいつまでにとの疑問が出てきます。担当者いわく「五年かけて」。これじゃ力ではありませんよ。

連合方針案は賃上げに背をむけ、まるで総合労働協約締結交渉に向かっているようです。ここに、この数年来強調してきた「春闘改革」の本質があるのかもしれない。全労連の重点課題は①すべての労働者の賃金引き上げと雇用の安定、②時短ですべての労働者に働きやすい職場の他四つです。ここでもまた「すべての労働者」が強調され、その要求は『誰でも月額〇〇〇〇円以上、時給〇〇〇円以上の賃金改善』の実現」です。連合がお蔵入りさせた「賃金改善」を全労連が復活させている、これってブラック・ユーモア？

正規労働者の賃上げの声が小さくなり「すべての労働者」、非正規労働者には「正社員を上回る賃上げ要求を行う」「水準」との言葉が歩き回っています。正社員の賃金ってそんなに高いのでしょうか。これでは正社員も非正社員も賃金は下げられ続け

（編集部）

## 世界経済混乱続く 激動の兆し

一 二〇〇八年九月リーマンショックの半年ばかり前に、「激動の予兆」と題して小文をものしたが、いままた、世界経済は大きな危機の前にはないだろうか。

世界経済を襲った危機を打開すべく、「主要二〇カ国・地域（G二〇）首脳会議（サミット）」が〇八年十一月に金融サミットと銘打って開かれ、〇九年四月の二回のサミットまでは金融危機に対応するために開かれた。各国の大胆な公的資金投入などの財政政策などで大恐慌以来といわれる危機を乗り切る上では協調を發揮し一定の役割を果たした。そして二番底を警戒しつつも一段落したと見て〇九年十一月にピッツバーグで開催された金融サミットでは国際経済を議論する「最上級の会合」と位置付けられた。つまり世界経済の不均衡は正という根本的な問題に軸を移すとしたのだが、今回のソウルで開催されたサミットは「通貨戦争回避、大山鳴動のG二〇サミット」（十一月一三日『日経社説』という当たり障りのない結論となった。

二 『我々は国際的な通貨戦争のただ中にある』。自国通貨安政策をとる先進国を非難したブラジルのマンテガ財務相発言（十月四日『毎日社説』の表現は的を射ている。先進国が輸出競争力を高めるために「通貨安競争」を繰り広げる中、アメリカFRBが十一月三日に発表した六〇〇億ドルの米国債購入決定は世界のカネ余りが一層加速され、グローバル金融市場に世界的な過剰流動性相場が懸念される状況をつくりだしたのだが、「破滅的な通貨安競争への突入は、ひとまず回避できたよう：世界経済の危機を克服していくための強調を確認しあった」（十一月一三日『朝日社説』にとどまったのである。

三 金融緩和で調達しやすくなったドル資金、膨張マネーが新興国の株式市場に流れ込み、ドル安がすすむ中、金が「代替通貨」として買われ一トロイオンス一四〇〇ドルを超え、国際商品も銅など非鉄金属や大豆、綿花なども実需を伴わないところまで高騰しているという。

「ドル洪水 世界を覆う」（十一月五日「朝日」）、「通貨安競争に拍車 米の緩和策新興国直撃 過剰資金 バブル寸前」（十一月五日「毎日」）、「あふれるドルバブルの予感」（十一月八日「日経」）、「カネ余り 世界不穏 中国インフレ懸念」（十一月十一日「朝日」）などなど大きな見出しで報じられたがこれがソウルサミット直前の状況だったのである。ブラジルのマンテガ財務相は「ヘリコプターでドルをばらまいても通貨安競争を招くだけだ」と語ったという。

四 このような状況下で特徴的な動き、発言もみられる。ひとつはドル機軸体制が揺らぎはじめていることに対する発言である。ゼーリック世界銀行総裁は一月八日付のフィナンシャル・タイムズ紙に寄稿し、ドル、ユーロ、円、ポンド、人民元の五つを機軸とする新通貨体制を提言。「代替通貨」といわれる金も活用し、通貨価値や物価を測る指標にするよう求めた（十一月一〇日「日経」という。すぐ一〇日には「金

本位制や固定相場制にもどすことは考えていない」と語つてもいる。

同じ脈絡の中で考えてよいと思われるのが十一月九日「日経」が報じる、国際通貨基金（IMF）が世界経済の構造変化に対応した増資と構造改革案を決めたことである。自己資本倍増の財源を財政難に直面する先道順に代わり、財源の多くを新興国が抛出、新興国・途上国の新たな出資比率は四二・三%となり日米欧七カ国（G7）の四三・四%とほぼ並ぶ。

IMFの抜本改革はドルを機軸とする国際通貨体制の変革の起点になる可能性がある。：米国自身が、基軸通貨の信認低下を承知のうえで、ドル安を活路に景気回復を探る構えを強めているためだ。

事実、新興国中央銀行が外貨準備の一部として金の保有を増やし、ドル資産に偏っている外貨準備を分散する動きは始まっている。

また一〇月二九日、EU首脳会議はユーロ面で財政危機に陥った国に各国が緊急融資する常設の融資制度を二〇一三年に創設することを決めた。IMFの欧州版である。

しかし、緊縮財政を巡って労働組合や学費値上げに、我々を標的にするなどデモなどが取り組まれ国民の反発が強まっていたアイルランドの国債の利回り急上昇（価格低下）がポルトガル、スペイン、イタリアなどの周辺国への財政危機懸念が再び波及することに対応するため、英、独、仏、伊、スペインの五カ国財務相が金融不安の続くアイルランド問題について十一月二三日に緊急声明を出すという事態も生じている。

五 もう一つは欧州各国の財政再建である。

例えばフランスでは労働者、学生の全国的な反対のストライキ、デモのたたかいかにもかわらず欧州型社会モデルの象徴ともいえる一九八三年ミッテラン政権が六歳から六〇歳に受給年齢を下げた六〇歳定年制を葬り去り、六二歳へと引き上げる年金制度改革法を強行した。二六歳以下の若年層の失業率が二〇%前後で安定した職につけるのは二七歳というから高校生のデモ参加が目だったのだ。

また英キヤメロン連立政権は二〇一一年度〜一四年度に一般歳出を八一〇億ポンド（約一〇・三兆円）削減すると戦後最大規模の歳出カットを発表した。公務員四九万人削減、低所得層向け住宅手当の制限、中・高所得層向け子ども手当の打ち切り、付加価値税の引上げと両説に痛みを押しつけるものとなっている。さらに、国防予算も聖域とせず「核兵器施設を」英仏共用することで合意、旅団規模の英仏即応部隊も両国の一致で変更できる、さらに国威の象徴、航空母艦も英仏で共用、共同作戦を可能にすることも合意したという。ドイツ、スウェーデンでは徴兵制から志願兵制へ切り換えられるという。

米政府の財政再建に向けた超党派の「財政責任・改革国家委員会」は今月一〇日、国防関連費だけで二〇一五年までに一千億ドル（八兆二千億円）以上を削減する内容の共同議長草案を発表した。

六 世界を揺るがしたリーマン・ショックから世界経済危機は金融危機から財政危

機、いまや通貨戦争という状況である。著名な投資家のジョージ・ソロス氏は「米国は三〇年も続いた負債バブルが崩壊するさなかにいる。正常化にはまだ時間がかかる」という。負債の膨張を前提とする米国の成長パターンは終わったという実情は中間選挙のルポで詳しく報じられた。バージニア州の人口一万五千人の小都市では約九〇〇件の住宅が売りに出ている。三〇年前の価格でも売れないという。

印刷機を回し続け、膨れ上がったドルがひたすら利益を求めて世界中を飛び回る。そこでは人々の生活はかけらほども考慮されていない。東京新聞で「時代を読む」欄を担当しているロンドン大学政治経済学院名誉客員のロナルド・ドーア氏は「世界にだぶつく資本」と題する文の結びで「G二〇首脳は『金融制度の安定』ばかりでなく、年金生活者の安定も少し考えたほうがいいと思う」（二〇月二五日「東京」）と、当然の指摘である。（二〇月一四日記、労働運動センター代表 橘 幸英）

## 英国の浅はかな歳出削減

先週、首相が発表した歳出削減は虚弱な経済回復を窒息させることになる。思い切った債務削減は、ときと場所を選ばねばならない。いまはそういうときではないし、ましてや英国という場所ではさらさらない。キャメロン政権が発表した巨額の歳出削減は公的サービス遂行を困難にし、貧困家庭を窮地に追い込み、そして英国の海外への影響力を弱めることになる。回復しなくて虚弱な経済を窒息させることにもなる。キャメロン氏と彼の選んだ閣僚は保守党の信仰箇条によってのみ突き動かされているように見える。彼らは、消費需要が弱いときに政府が今後四年半の間に経済から引き上げる一三〇〇億ドルに代わって、民間セクターが旺盛な企業活動を生み出すという奇抜な理論に賭けている。連立相手である自由民主党が、なぜこれに異議を唱えないのか不思議である。

各省は平均二〇%近くの歳出予算を削減しなければならぬ。国立健康増進局は削減対象からはずされた。米国によるキャメロン氏への懇請により最後の最後に軍事予算は八%削減に抑えられることになった。しかし、それでもNATO（北大西洋条約機構）の新たな大規模作戦に運用可能な英国軍の数は深刻な削減を必要とする。

軍事と保健サービスが一律削減からはずされたことはきわめて重要なことだが、これによりほかの分野は容赦ない更なる削減にさらされる。（六〇〇万人中）五〇万人近くの公務員が削減される。長期失業手当は一二月を過ぎると打ち切られる。公的住宅の家賃は引き上げられる。学校建設予算は六〇%カットされる。

不況、銀行救済そして短期間での経済刺激支出により英国の財政赤字は国内総生産の一・五%に達している。これは米国の一〇・七%を上回る。両国ともこの数字を将来的には抑えなければならぬ。しかし一方で、健全な経済であれば民間の経済活動が脆弱なときに財政を赤字にしてもうまく乗り切れるはずだ。現実にはできないことではないのだ。

英国の債務は国債市場のパニックを引き起こしていない。利子率は低いままだ。であれば、税収増に向けた経済活性化策を用いたり、回復が確実になるまで大規模な財政

支出削減を延期するといったニュアンスを含んだ政策を用いる余地がある。残念ながら、英国の指導者は妥当な経済政策ではなく、気取ったポーズをとることを選んでしまった。(New York Times 社説 二〇一〇年一〇月二四日)

## 教育改革で、窒息寸前の学校

東京都教育委員会(都教委)は、校長の権限を強め、教職員の、そして子どもたちの自由を奪う教育改革を推し進めています。今学校は、窒息寸前の状態です。都内の小学校教員に、学校の実情を報告してもらいました。

### 人事異動で現任校に来たときは驚いた

担当や分掌は経験とは、無関係に一方的に決められていた。残っていた教員より新しく入った教員の人数が多い。担任の平均年齢は、三〇代前半。三〇四年生は二〇代である。仕事の引き継ぎのないまま、手探りの日々が続く。

正規の教員以外に十数人の非常勤やボランティアが来ているのに、紹介されない。そんな中で、妊娠軽減の体育講師がいないことに気づかなかった。決まっているのに夏休みになってからも知らされていない。

### 週案が職員室に掲示され、管理職と臨時の職員はそれを見て校内を巡視する

なぜか、クラス毎の時間割がない。週案が、その代わりをしているのだ。そして、予定通りに進んでいないと管理職からクレームを言われる。算数は習熟度別クラスでも別の内容をしていたらクレームがつく。生活科も、教科書通りでないとかクレームが入り、昨年は、校外学習を予定していたのに、担任に知らされないまま、キャンセルされたという。

校長は、見かねたクラスではいきなり子どもを連れ出して注意したり、教員に代わって教壇に立ったりする。六年生が一番怖い人は「校長」だった。担任の裁量・工夫の余地が最小限になる。すると、もっと工夫をとか、自分らしさと言われる。

### 朝の打ち合わせがない

朝、学校に来たときホッとする時間がないまま、子どもたちは八時一〇分に教室に入り、計算ドリル(金曜日は読書)をし、朝の会をして、八時三五分から一校時が始まる。問題があった高学年が、五月からボランティアで朝七時五〇分から掃除を始めた。そのことを、校長は児童朝会で全校生徒に話し、学校便りで保護者に知らせたが、職員にはいきさつも知らせていない。

自己申告の面接が終わった頃から、八時からの朝勉強や残り勉強をするクラスが増えた。六時間目終了は三時五分だが、下校時刻の四時まで子どもを残す。朝八時から午後四時まで担任は教室に缶詰状態で、放課後子どもたちと遊ぶのは管理職だ。

### 誰も知らないうちに変わっていた学校：話す場がない

教員にも子どもたちにも知らされることなく、今年度から週時程が変わっていたという。月曜日の中休みに朝会と集会が組まれていた。集会が遅れてきたクラスの若い教員が怒られ、集会でうるさかったクラスの若い教員も怒られ、集会から速やかに三校時の授業に入らなかつたクラスの若い教員も怒られていた。水曜日の昼休みもなくなった。給食の後、すぐに掃除があり、水曜日は掃除の後五校時が入る。すぐに掃除にいかないクラスは怒られ、掃除を早く終わらせ、遊んでいたクラスも怒られた。

驚くことばかりだが、話したくても会議の時間がないことに気づく。一五分間の夕会が、週二回。土曜日の午後に職員会議が集中している。その他の会議や学年の打ち合わせは、五時過ぎになる。休憩をとる教員はごくわずかだ。四時四五分退勤はそれより少ない。

土曜の学校公開は、年九回。運動会・遠足を入れると土曜出勤は十一日。そのうち、十日は月曜日の振替休業がない。土曜日は一日勤務で、職員会議や英語研修なども入るし、PTA行事もあり、疲れがとれない。

### 決められたものが多すぎる

学校独自の計算ドリル、連絡帳（宿題・時間割・音読・日記欄付き）、漢字ドリルがある。点検していないと苦情が来る。運動会の表現種目は、毎年決まっている。総合の内容も決められている。

算数の授業は問題解決学習で型がきめられている。毎時間それを行えという。誰がやってもできる授業をめざせと言われているが、子どもは機械ではない。同じことをしても同じように育つわけではない。

### 校長が中心のピラミッド型の学校の中で

予算会議がない。各分掌で予算要望をし、後は校長と事務で決めるようだ。見たら紅白幕が新調されることになっていた。若い教員は予算要望の出し方さえ知らないのではないかと不安になる。そろっていない教材が多すぎる。

校長主催のファースト会が、金曜日の四時三〇分から行われている。新採教員は頻繁に呼ばれ、その週の授業の様子について管理職から、「厳しく、規律正しく、ルールを決めて細部まで指導を」と言われる。その結果、子どもたちが早く帰りたい時間帯、早く食べたい給食の前に限って、姿勢の悪い子どもたちがいると「ちゃんとしなさい」と、繰り返し注意され、刻々と時間が過ぎていく。ゆっくり給食も食べられず、放課後もなくなる。（その後残される子どももいる）待たされる子どもたちは疲れて、廊下に飛び出し暴れ出す。

管理職が「廊下の歩行」「美化」についてしばしば口にはしているためか、児童会（運営委員会という）は、美化目標をたてようと言ったり、廊下の歩行指導などをしていく。

### 忙しさとストレスの中で、子どもの問題が噴出

一年生を迎える会の練習は休み時間にしかできないかったという。授業時間でやる内

容ではないからだろう。子どもは朝も放課後も奪われ、休み時間までもほとんど奪われている。五月に研究授業、六月に宿泊行事があつた学年から、子どもどうしのいじめや不登校が出てきた。校長は教育委員会と連絡を取って対応に迫られた。

六月の研究授業の学年で、万引きやケガを伴うけんかが続いた。学期末になるにつれ、授業妨害など他の学年でも問題が噴出した。学校には頻繁に親から電話が来て、面談をするクラスも多く、対応に追われていた。研究と授業公開週間、成績（下書きも提出）と保護者会。そして三者面談と休むことなく六月から七月まで忙殺され、終業式の日には、夏休み中の強制研修・備品照合・改善プラン・週案提出・運動会の種目提出・学校評価の提出等の話が出された。

## 大丈夫？

これだけ行事がつまっているにも、仕事が終わっていることに驚く。ある新採教員。六月頃から、毎日六時に家を出て六時三〇分〜二三時まで学校にいらつという。一日一七時間労働の中で、仕事が消化されているのだ。彼女は、この勤務パターンが常態化していく中で、顔から明るさが消え、声がかれ、疲れも見えている。

六月末、夕食に誘つたら、帰れないという。ノートとプリントの山がそこにあつた。七月、テストの答え直しをしていないプリントを子どもたちにもたちに返さざるを得なかつた。まとめたプリント数十枚。保護者からクレームが来る。しかたがない。二学期から仕事の仕方を見直そう。

今、私はこの教員が病気になつたり死んだりせずに、元気に勤務できることを目標に何ができるか考えている。死に直面する教員の問題は決して他人事ではなく、身近な問題になつてきている。  
(東京 高田 功)

## 国家そして帝国主義の時代と自由主義―編集部だより

国家とはなにか。エンゲルスの規定は「社会からできながらも、社会の上に立ち、社会からますます疎外していく権力」である。国家―権力機構のあらわれはどこにあるか。第一は領域による国民の区分、第二は公権力の樹立、第三は公権力と徴税権を掌握する官僚機構である。この「公権力」の中心をなすのが常備軍、警察といった「武装した人間の特殊な部隊」である。

今国会はじつに不毛だった。だが、国家、権力機構とはなにかを改めて考える機会でもあつた。自民党は菅総理に「国家とはなにか」と問い、疲労困憊（こんぱい）の仙谷官房長官は「自衛隊は暴力装置」と発言、さらに警視庁公安情報、海上保安庁が撮影し極秘とした尖閣での映像流出、治安を一手に司（つかさど）る検察庁の証拠改ざん、さらにはだぼした中国船・船員の釈放と管轄する官僚機構との関係といったことである。

仙谷君は自衛隊について、社会観から正しいことを述べた。しかし、仙谷君は現在の国家、権力機構を認めその中枢にいる。自民党は「こんな人物に国家をまかせられるか」と攻撃を強めたのだ。尖閣、北方領土をめぐる領土、資源、権益、さらには北緯三十六度線をめぐる「戦争」でも同じことがいえる。新しい世界情勢―米国一極支配構造の動揺、古い資本主義国と新しい資本主義の台頭―が、科学的社会主義の創造者とそれを発展させたレーニンの①国家、②独占資本主義、③帝国主義について、再び光が当てられなくてはならないことを指し示しているからである。

資本主義は不均等に発展する。歴史的には英から米・独、米から日・独へ、そして今社会主義崩壊という歴史の大反動期に広大な領土と膨大な人口を持つ中国が経済力を強めている。

# こんな学習会やっています

—第二十六次労働大学峡東講座から—

## 四半世紀続けて 労働者から「奴隷」へ

二十六年目を迎えた「労働大学峡東講座」も四半世紀を過ぎ、また新たな一歩を進めることになりました。これまで多くの仲間が「労働大学峡東講座」に参加し、「賃金」や「年休の取得状況」など、身近な事を中心に学習と交流を積上げてきました。そして「労働大学峡東講座」や「まなぶ講演会」で学んだ仲間の多くが、労働組合運動の担い手となり、職場や地域で活躍をしています。

今年の峡東講座へのご案内に当たり、実行委員会が出された職場状況について考えてみたいと思います。それは、ここ数年の講座で取り組まれた「職場実態交流会」や「講座アンケート」の回答にもあるように、「年休や生休など、労働協約で結ばれている権利がなかなか行使できない」「年休も完全消化は夢のよう、切り捨ては当たり前」「休日のイベントも、代休制度があるが思うように取れない」「職場の福利厚生も絵に書いた餅」という報告や実態が寄せられました。

昨年の講座では、多くの職場で成果主義が導入され、「任用制度の改悪で賃金格差へ」「個別管理の強化、グループ作業から個人作業へ」というように、労働者一人ひとりを個別に管理し差別する事や、目標管理による仕事の成果が求められる反面、賃金は下げられっぱなしというように、「賃金労働者」というよりも「賃金奴隷」というような状況になっている、という講演でした。

また、職場では「休みたいけど仕事の穴埋めをしてくれる人がいない」「とても人の仕事まで面倒を見る余裕がない」「仕事中は隣の仲間との会話もままならない」という実態です。

このほかにも「人員が減らされて仕事量が少なくなった。」「一人ひとりに余裕がなくなっている」「職場でホッとする時がない」「メンタルな事で職場を休む人が多くなつたし、若年退職をする仲間も出てきた」「家に帰っても仕事の事が頭から離れない」「朝になると職場に行きたくなくなる」という事が出されていました。このように、職場の中にはたくさん問題があるようです。

では、どのようにしたらこれらの問題が改善されるのでしょうか？一緒に働く職場の仲間との会話がなければ、働き方の理解や仕事の大変さを共有できません。

まず、隣の仲間と話す事から始めてみませんか。そして「休みたいけど、忙しくて休めないね」というように、率直な気持ちを話してみたらどうでしょう。そして、「昨日要求できなかったことを今日仲間と一緒に要求してみる。そして「今日要求できなかったも明日につなげる」というように、あきらめないで、先人が闘い取った労働者の権利を行使し、拡大していこうではありませんか。

定員削減、採用抑制、正規雇用から非正規へという攻撃のいま、全労働者が有給休暇を完全消化する事で、数多くの人の雇用が生まれるといわれています。小さな権利の行使が、働く環境を変え職場を変えていく大きな原動力になると思います。

「労働者の命と権利を守り」「格差の解消」をめざし「普通に働き、安心して生活できる社会」をつくる為に、私達がいま職場でやらなければならない課題は何なのか、共に学び、共に考えていきたいと思います。

### 職場交流「私たちの賃金」

十一月十八日、第五回講座が開かれました。テーマは「私たちの賃金」です。実行委員会では今年の交流会のテーマを、私たちが最も関心を持っている「賃金」とすることになりました。そして、昨年と同様に、第四回目と第五回目をリンクして「私たちの賃金」としました。

当日の交流会では、各労組からの報告と参加者全員の討論が行われました。第四回目の「私たちの賃金」と題して、講演していただいた、山梨県教組の林書記次長には助言者として参加をいただきました。

参加者全員の討論は、今の賃金は低賃金であること、休日出勤は代休ではなく時間外手当でほしいこと、公務員バッシングで将来が不安だ、など日ごろ思っていることが率直に話されました。

### 若い公務員労働者の賃金は低すぎる

一、あなたの賃金は高いと思いますか、低いと思いますか。低いと思った人はいくら要求しますか。

K市職Ⅱ低いと思う。一般民間企業と比べても低い。

F市職Ⅱ低い人が多い。民間から公務員になった人は、年間で百万円少なくなったと言っている。産休で休むと生活が厳しい。安心して生活できる賃金がほしい。

Y市職Ⅱ低いと思う。私は民間にいたが、今の賃金には低すぎて驚いている。結婚してアパート暮らしたが生活が大変だ。労働時間は民間の方が良くて厳しい。

NTTⅡ低い。どのくらい要求かと言えば十万円は要求したい。NTTは成果主義賃金で若い人も定期昇給がないから将来設計がたてられない。

Y教組Ⅱ仕事量に見合った賃金をお願いしたい。部活動の諸手当の改善、一〇春闘の青年部の生活実態アンケートによると賃上げ二〜三万が三九・四％で一番多い。

二、どのような賃金カットがありましたか。(諸手当・残業手当・代休など)

K市職Ⅱ残業手当は課によって総額が違う。休日出勤の代休は忙しくて取れない。

F市職Ⅱ残業手当は四五時間までが予算なのでそれを超えると手当がもらえない。休日出勤は代休になるが消化できない。

Y市職Ⅱ休日出勤は代休だが、人員削減で仕事が増えて代休が取れない。

NTTⅡ五〇歳でNTT退職子会社へ再雇用で二五％カットされて六〇歳定年退職まで一〇年間で二十万円カットされている。

Y教組Ⅱ通勤手当・住宅手当を増額してほしい。保育料の家計負担が増加している。

公務員の賃金が低いということについて

助言者（林） 民間は若い人が高いが生涯賃金はほぼ同じだ。人事院は民間の賃金カーブに公務員を近づけようと考えている。そのため四〇歳以上は下げて若い人は下げない。政府は公務員の人件費をいかに抑えるかを考える。公務員には民間より賃金が高い人―団塊世代―が多くそこを下げようとした。国家公務員には成果主義賃金が導入され、地方公務員にも今後波及する。  
なぜか、どうすればいいか常に考えよう。何とかしてくれではなく、原因を明らかにして、何ができるかを考えよう。

### 賃金とは労働力の再生産費だ

助言者（丸山） 労働者は働く能力（労働力）を資本家に売っている。その労働力は一般の商品と同じように、売り続けられる商品として再生産が必要になる。この労働力の再生産に必要な費用は衣食住・文化・教育費である。

- ① 成人労働者の生計費
- ② 家族の生活費
- ③ 教育・訓練費

これらには生理的要素と文化的要素が含まれる。

労働力とはどういうものかみんなで考えよう。社会が発展するということは、労働時間が少なくなるはずであるが、今の現実はどうか、その原因は何か、みんなで討論する時間を持つよう。

### 参加者に聞いてみました

- Q 1 低賃金だ……………15
- Q 2 あと一万円ほしい……………0  
あと三万円ほしい……………13  
あと五万円ほしい……………4
- Q 3 休日は代休でなく手当で…全員
- Q 4 隣の人の賃金を知っている…4
- Q 5 今の賃金では将来が不安だ…二
- Q 6 サービス残業は仕方ない……………0

### 参加者の発言

- ・ サービス残業が多い。つけづらい雰囲気がある。課長の気分だ。
- ・ 教師はサービス残業は仕方ないと思っている。朝は子どもが来る前に準備し、夕方は完全下校まで帰れない。不登校対策・生徒指導など。
- ・ 他労組の意見を聞いて、市としても違いがあることが分かった。
- ・ 皆さんの話を聞いて大変だと思った。労働組合の勝ち取った権利はたくさんある。大事にしたい。
- ・ いろいろな職場の意見を聞いて共通なところもたくさんあったので、そこを労組を越えて考えていきたい。
- ・ 年齢の同じ人達と賃金について話し合えてよかった。若手の賃金をあげてほしい。

## ◇ 読者からのおたより ◇

すこやか手帳 送金します。残金はカンパです。六五歳になり「すこやか手帳」が市から交付されました。市の有料施設（博物館、公園等）が無料あるいは半額に。今後時間をつくって行くつもり、楽しみにしています。（神戸・M）

編集部より いつも多額なカンパに恐縮です。東京には「手帳」配布はないようですが、史跡に指定された公園等は半額とか。東京って江戸時代の大名の別荘多いんです。（兵庫・S）

三十三年間 ご苦勞様。まだまだ苦勞が続きそうですね。残金はカンパで。

編集部より ほんとうに読者のみなさんのおかげ。来年に入ると三十五年め。さらにご支援を。雇用を「国鉄闘争」みなさまの支援で大きく前進しました。最大の柱「雇用」のJR復帰へ闘いぬきます。（深川闘争団 太田 幸一）

編集部より 十一月二十六日の「東京西部ブロック報告集会」、大成功、久しぶりに会えて嬉しかった。お身体大切に。

米価大幅下落で 米作りは大赤字です。戸別補償を受けるには五三%の転作が必要なのですが、水はけの悪い田んぼには合う作物がほとんどありません。「廃棄したい」人ばかりがふえそうなの今の農村の状況です。（福島・田谷 寛）

編集部より お願いします。「農村の状況」、原稿寄せていただけませんか。

送金します たいへんたいへんに遅くなったことをおわび申し上げます。申し訳ありません。（札幌 松里 福慈）

編集部より ご丁寧なおたよりに感謝です。

送金します 残金は事務などの費用にお使いください。（神奈川・S）

編集部より カンパに感謝。さらにご活躍を。

移転しました 時代感覚をつける為に楽しく拝読しています。この度転居しました。（大阪市・O）  
なめこ 本年は夏暑さのためか収量は少なめですが、細く長く雪の降るまで生産をつづける予定です。十一月二七〜二八日、箱根でお付き合いですことを楽しみにしています。（山形県米沢市・中村平治）

編集部より お久しぶりでした。箱根、楽しかった。収穫祭楽しみにしててください。

合格者八四三八名 去る一〇日、期間雇用社員の正社員化の合格発表があり八四三八名の十二月一日付けで採用が決まった。合格者は大変喜んでいますが、落ちた人の落胆は大きい。十二日発表された郵政グループの財務状況、事業会社は減収減益の赤字、宅配統合の失政の損失が響いているという。今回の合格者数にも影響したと考えられるが、それは別問題として引き続き正社員化のとり組みをしていかなければならない。（東京・I）

編集部より 「通信」一〇八四号（十一月十五日号）の記事をあわせてご覧ください。十万人からはほど遠く、受験者三万三二七九人に対し、合格率二五%強しかありません。

十万五千元貸下げ 都労連の賃金確定闘争が妥結した。都人勤の賃金削減勧告の内容で、一時金（特別給付ボーナス）は三・九五ヶ月となり、ついに四ヶ月を割った。十二年ぶり。合計十万五千元平均の貸下げとなる。今年もストを構えたが、打てなかった。公務員賃金が「抑制」から「削減」の時代へ入る。（東京・Y）

市議選異聞 私たちの地域では自治労が元職の市議に加え、現職委員長を立候補させました。かつてない多数激戦になること間違いありません。なんとしても勝ちぬけるよう努力します。（自治労OB・A）

編集部より 同じような話をアチコチで耳にします。なにがなんでも勝ちぬいて。

「生きる」No.21 いのち・人権・平和の交流誌「生きる」No.21―特集 親を語る―を発行できました。人間は今日よりも明日へと幸せを求めて生きていきます。親の歴史、生き様を見つめながら、綴っていくことで、感じ方考え方が整理され、親と自分自身の間にある思いや葛藤なども見えてくる。「親を語る」―結局、自分自身の人生を振り返ることだと感じられもする。よりよき政治、くらしを求め、より良き人生を歩んでいきたい。まわりの仲間を広めてください。一冊五百円です。

送料 百八十円（一冊七百グラム）郵便振替 口座名 寺脇暢子 番号01050-7-26117  
編集部より 奈良を中心に、兵庫、和歌山、高知、広島、大阪の仲間が稿を寄せていらっしやる。どれも心を打つ。貴男・貴女のご両親は？